

先週のポイント

・日本株は、中国HSBC製造業PMIの下振れで、調整する局面はあったものの、日銀の貸出支援制度の拡充や為替の円安を受けて、年明け以降では週間ベースで初めての上昇。外国株式は、米国マクロ指標は冴えないものの、需給に支えられて小幅下落に留まった。  
・内外金利・為替は、米国や中国のマクロ指標への反応は薄く、総じて小動きとなった。

	2013年3月末	1月31日	2月14日	2月21日	2013年3月末比	1月31日比	2月14日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,914.53	14,313.03	14,865.67	19.9%	-0.3%	3.9%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,220.64	1,183.82	1,222.31	18.1%	0.1%	3.3%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,698.85	16,154.39	16,103.30	10.5%	2.6%	-0.3%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,782.59	1,838.63	1,836.25	17.0%	3.0%	-0.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	4,103.88	4,244.03	4,263.41	30.5%	3.9%	0.5%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	307.33	319.36	320.66	20.5%	4.3%	0.4%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,033.08	2,115.85	2,113.69	-5.5%	4.0%	-0.1%
円/ドル(円)	94.02	101.99	101.87	102.68	9.2%	0.7%	0.8%
円/ユーロ(円)	120.73	137.53	139.41	141.13	16.9%	2.6%	1.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3485	1.3686	1.3745	7.0%	1.9%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	97.49	100.30	102.20	5.1%	4.8%	1.9%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.62	0.59	0.60	0.03	-0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.64	2.74	2.73	0.88	0.09	-0.01
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.66	1.68	1.66	0.37	0.00	-0.02
イタリア10年国債(%)	4.76	3.77	3.69	3.60	-1.16	-0.17	-0.09
スペイン10年国債(%)	5.06	3.66	3.59	3.55	-1.51	-0.11	-0.04

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

**国内株式 大幅反発**  
 ・日銀金融政策決定会合で金融機関への貸出を通じた資金供給規模を2倍に拡大すると決定したことが好感され、続伸して始まった。  
 ・木曜に発表された中国PMIが予想を下回ったことから急落したが、金曜日には円安を受けて急反発するなど、週を通じて値幅の大きい展開となった。

**東証33業種別騰落率**

(上位)	1	ハルブ・紙	7.2%
	2	石油・石炭製品	5.9%
	3	その他製品	5.4%
	4	電気・ガス業	5.1%
	5	陸運業	4.4%
(下位)	1	ゴム製品	0.1%
	2	サービス業	1.3%
	3	海運業	1.3%
	4	ガラス・土石製品	1.6%
	5	輸送用機器	2.2%

**外国株式 小幅下落**  
 (米国)  
 ・製造業PMIの上振れやM&A案件など好材料もあったが、天候要因との見方が強いながらも冴えない住宅関連指数やNY連銀製造業景況指数の下振れを受けて小幅下落。  
 (新興国)  
 ・中国は、弱いHSBC製造業PMIなどを背景に小幅下落。

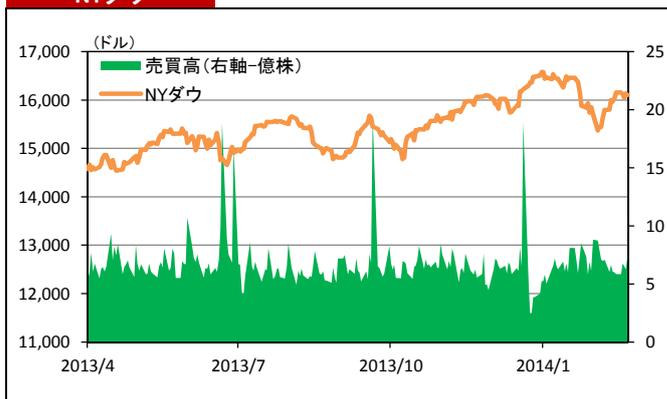
**S&P500業種別騰落率**

(上位)	1	ヘルスケア	0.9%
	2	公益事業	0.7%
	3	エネルギー	0.4%
	4	素材	0.3%
	5	電気通信サービス	0.1%
(下位)	1	金融	-0.9%
	2	生活必需品	-0.7%
	3	情報技術	-0.5%
	4	資本財	-0.3%
	5	一般消費財・サービス	-0.1%

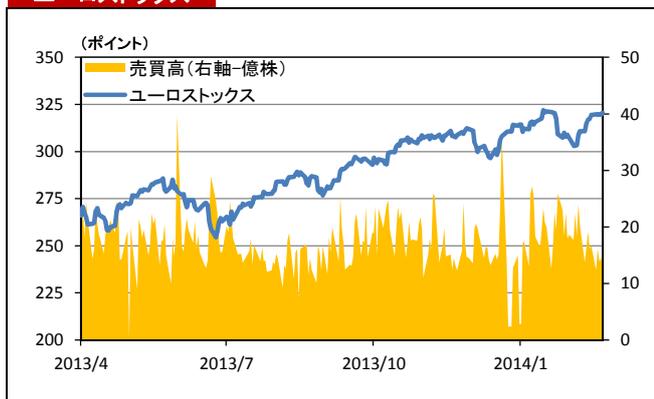
日経平均株価



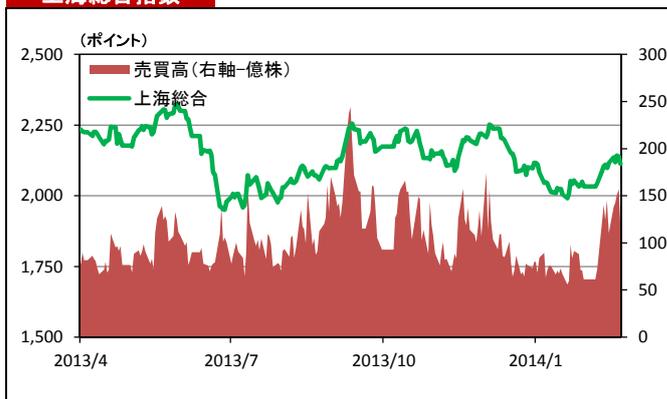
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

<b>国内金利</b>	長期金利は上昇 ・中国HSBC製造業PMIの悪化により金利低下する場面もあったが、日銀金融政策決定会合で貸出支援制度の拡充を受けて株価が上昇したことから金利は小幅上昇となった。
<b>米国金利</b>	米国金利はほぼ横ばい ・住宅関連指標が市場予想を下回ったことなどにより金利低下する局面はあったが、1月のFOMC議事録で量的金融緩和縮小継続が示唆されたことなどから、金利は上昇し、週間ではほぼ横ばい。
<b>為替</b>	ドル円相場はドル高 ・週初は日本のGDPが予想を下回ったことや中国HSBC製造業PMIを受けて円高となる場面もあったが、日銀政策決定会合の結果を受けたリスク性資産買戻しの動きが継続し、週末には102円台後半までドル高となった。

国	経済指標	期間	予測	実績
日本	機械受注(前年比)	12月	+17.4%	+6.7%
米国	小売売上高速報(前月比)	1月	±0%	-0.4%
2/13	新規失業保険申請件数	2月8日	33.0万人	33.9万人
2/14	鉱工業生産(前月比)	1月	+0.2%	-0.3%
2/14	ミシガン大学消費者信頼感(速報値)	2月	80.2	81.2
2/19	住宅着工件数	1月	95.0万件	88.0万件
2/20	CPI除食品・エネルギー(前月比)	1月	+0.1%	+0.1%
2/20	新規失業保険申請件数	2月15日	33.5万件	33.6万件
2/22	中古住宅販売件数	1月	467万件	462万件
欧州	GDP(季調済/前期比/速報値)	10-12月期	+0.2%	+0.3%
2/20	PMI製造業(速報値)	2月	54.0	53.0
中国	HSBC/マーケット フラッシュ製造業PMI(速報値)	2月	49.5	48.3

### 日米10年国債金利



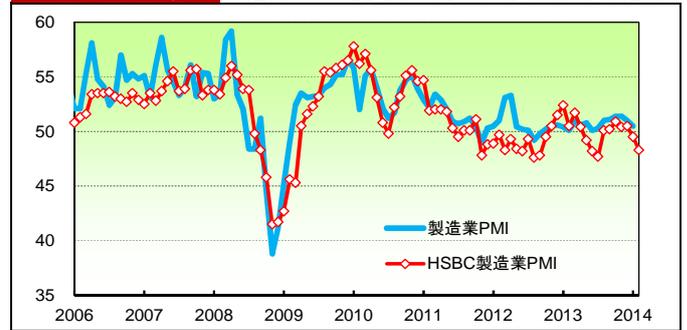
### 為替



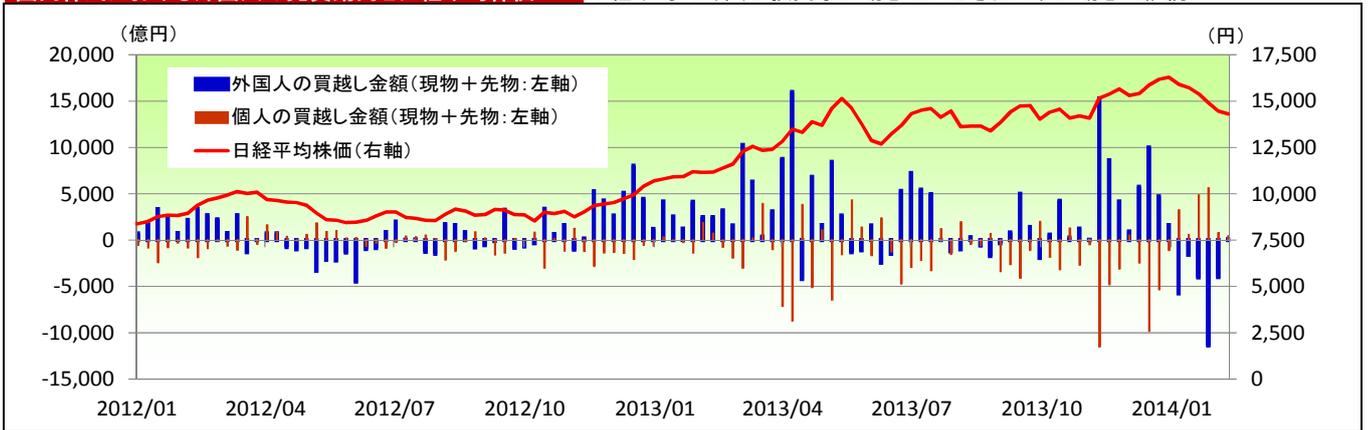
### 先週の経済指標1 米国中古住宅販売は寒波の影響で減少傾向



### 先週の経済指標2 中国のHSBC製造業PMIは2ヶ月連続で50を下回る



### 国内株式における外国人の売買動向と日経平均株価 日経平均は外国人投資家の動きに左右されやすい動きが継続



### 今後の見通し

・米国の経済指標は低調な内容が多い印象だが、現時点では天候要因が大きいものと整理されており、市場への影響は限定的と見る。ただし、実体経済や企業業績への影響は正確に推定できない部分も大きく、FRBも景気指標を注視して金融政策を進めると示唆していることから留意が必要。  
 ・先週末のG20は、世界経済の成長率を「5年で2%以上」底上げする目標を明記し、米国の金融政策を巡る新興国からの要望も声明文に取り入れた形となったが、即効性には疑問が残る。  
 ・日本株は、バリュエーション的に割安感が強まっていたことや外国人も買い越しに転じたことから、下値を固める展開を予想するが、引き続き海外動向に左右されやすい展開は継続しよう。

### 今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
2/25	米	消費者信頼感指数(2月)	80
2/26	米	新築住宅販売(1月、千件)	400
2/27	欧	ドラギECB総裁講演	
2/27	米	耐久財受注(1月、除く輸送機器)	-0.2%
2/28	日	消費者物価(コア、1月、前年比)	1.3%
2/28	日	鉱工業生産(1月、前月比)	2.9%
2/28	米	実質GDP(10-12月期、改定値)	2.5%

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

## 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

### 手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

#### ■手数料率表

##### 厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

##### 厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～										
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

### 損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

### ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)